

2020年5月22日

各 位

会 社 名 株式会社コマース One ホールディングス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 岡 本 高 彰
(コード番号：4496 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 田 中 耕 一
TEL. 03-5745-3888

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月期 (予想)			2020年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,245	100.0	3.6	2,167	100.0	1,952	100.0
営 業 利 益	343	15.3	△8.4	375	17.3	320	16.4
経 常 利 益	345	15.4	△19.8	430	19.9	357	18.3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	225	10.1	△22.8	292	13.5	294	15.1
1株当たり当期 純 利 益	60円63銭			81円06銭		81円49銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。
なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、EC事業運営者のためのビジネスインフラ提供を企業使命として、ECサイト運営を支援するサービスをSaaS形式にて提供するECプラットフォーム事業を国内中堅・中小ECサイト運営企業向けに展開しております。

昨年度の国内BtoC-EC市場は、ネット上での販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、スマートフォンの普及、SNSによる情報流通量の増加等を背景に順調な市場拡大が続きました。その中で、顧客の趣味嗜好の多様化によりECサイト及びその運営者は多種多様となっており、モール型のみならず自前のECサイトを開設する運営事業者も拡大いたしました。

しかしながら現在、新型コロナウイルスによって、拡散脅威や外出自粛要請による経済活動の停滞、国内消費量の減退が懸念されております。そのような環境の中でも、EC業界は、在宅での消費活動や在宅勤務の広がりによって継続的な需要が期待されることからECサイト拡充の流れは継続すると予想されます。一方、当社グループにおいては新型コロナウイルス蔓延が長期化した場合には営業自粛等の影響で当社グループの顧客であるEC事業者が保有する実店舗での業績悪化が拡大することで解約の増加やEC事業者の流通額の減少が進んだり、直接顧客訪問ができないことで新規営業活動が想定通りに進まなくなったりするリスクがあると考えております。なお、営業活動についてはオンラインでの顧客面談やセミナー開催等により、新規顧客獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

このような厳しい状況の下において、当社グループとしては新型コロナウイルス蔓延の長期化による経済停滞を視野に入れて以下の2021年3月期業績予想を策定致しました。

2021年3月期の売上高2,245百万円(前期比3.6%増)、営業利益343百万円(前期比8.4%減)、経常利益345百万円(前期比19.8%減)、当期純利益225百万円(前期比22.8%減)を計画しております。

(売上高)

当社グループは当社が持株会社として連結事業子会社である株式会社フューチャーショップ、株式会社ソフテル、株式会社TradeSafeの3社を統括しております。各連結事業子会社の運営する事業は、ECサイト運営支援という観点で密接に繋がっており、当社グループの運営する事業はECサイト運営事業者に必要なサービスをワンストップで提供する「ECプラットフォーム事業」の単一セグメントとしております。

主な子会社毎の具体的な売上高の設定方法は以下の通りです。

①株式会社フューチャーショップ

(株)フューチャーショップは中小・中堅企業を中心としたECサイト運営事業者向けにSaaS型にてECサイト構築、運用支援プラットフォーム「futureshop」を提供しております。

売上高はフューチャーショップサービス売上(月額利用料、初期導入費用)及び決済代行会社(ソフトバンクペイメント、アマゾン、エフレジ)からの代行手数料(紹介料)で構成されております。フューチャーショップサービス売上は1,536百万円となり、新型コロナウイルス蔓延による拡散脅威や営業自粛によって顧客であるEC事業者の業績悪化による契約店舗の解約数の増大を勘案して前期末時点から4.2%純減すると見積っていること及び1店舗ごとの1ヶ月当たりフューチャーショップサービス売上の月間増加率を「commerce creator」の導入効果により0.5%増と見積もっていることから算出しております。代行手数料は81百万円であり予想数値策定に当たっては直前期の実績及び決済代行会社を通じた流通総額の増加推移を勘案して算出しております。結果(株)フューチャーショップの売上高は1,618百万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。なお、4月月次の状況では当初予想を上回って月次契約件数は純増、流通総額も前年同月比増と順調に推移しておりますが、いまだ新型コロナウイルスの蔓延も完全に収束していないことから5月以降の推移を慎重に見守ってまいります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

②株式会社ソフテル

(株)ソフテルは多店舗展開するEC運営者のバックヤードを一元管理するシステム(「通販する蔵」)などを顧客のニーズに合わせてカスタマイズ提供しております。売上高は「通販する蔵」の初期導入及び改修に伴うカスタマイズ売上及び毎月定額で設定する月額保守売上で構成されております。カスタマイズ売上は288百万円を見込んでおり、2021年3月までの検収予定案件に基づき予想値を策定しております。なお、今期のカスタマイズ売上に関しましては2020年3月以降の新型コロナウイルス蔓延に伴う在宅勤務などの影響により新規顧客への対面営業等が困難な状況から2020年10月以降の新規顧客案件獲得に支障があると考えております。そのため今第3四半期以降のカスタマイズ売上に関しては主に既存顧客での検収予定案件を中心に策定しております。また、月額保守売上は264百万円を見込んでおり、直前期の実績及び大規模店比率の高まりによる顧客別単価増加率を8%と見込んで算出いたしました。これらの他、各種ソフトウェア開発に伴う売上61百万円を見込んでおります。結果、(株)ソフテルの売上高は615百万円(前期比1.9%増)を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発人員人件費、サーバ関連費用及び減価償却費であります。開発人件費は人員採用計画及び前期の実績により算出しております。サーバ関連費用は売上に一定料率を乗じて算出しております。減価償却費は主に開発ソフトウェア資産の減価償却となり、ソフトウェア開発計画に伴うソフトウェア仮勘定からの資産計上分を算出しております。

上記の結果、売上原価は941百万円(前期比2.7%増)、売上総利益は1,304百万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は960百万円(前期比9.8%増)を見込んでおります。

販管費及び一般管理費は人件費と支払報酬等のその他経費で構成されており、人件費は業務拡大を背景に主に顧客サポート部門、管理部門及び営業部門の人員増加を見込んで508百万円(前期比17.4%増)としております。その他経費については、直近の実績をベースに勘定科目毎に集計しております。この結果、営業利益は343百万円(前期比8.4%減)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は保有するWistron Information Tech & Services Corp株式からの受取配当金17百万円を見込んでおり、受取利息及び雑収入を個別に見込んでおります。営業外費用は株式上場に伴う株式上場費用等15百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は345百万円(前期比19.8%減)を見込んでおります。

(特別損益)

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は実効税率ベースで算定し119百万円を予想しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は225百万円(前期比22.8%減)を見込んでおりま

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

す。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。